

## 情報セキュリティ 一意識改革・向上を一

情報管理担当理事

小川 真人

大学の教育・研究、大学運営、大学の社会貢献活動において ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) は、ますますその重要性を増しています。ICT は、多様な活用用途があるため、その爆発的な拡大は、我々の生活の利便性を高めている反面、情報セキュリティの確保にかかわる諸問題への対処を、喫緊の課題として生み出しています。

6月1日に日本年金機構が発表したサイバー攻撃による125万件の個人情報の流出事件や、メール送信時に送付先を十分確かめなかったために、重要な資料を無関係な人々に送りつけてしまった等の本学で生じた案件は我々の耳目にも新しいことです。特に前者は、我々の生活に直接密着するため、今年度マイナンバー制が導入され2016年度から施行されたら、その情報セキュリティ、個人情報保護対策は本当に大丈夫であろうかと不安になってしまうという意見が多々あるのは、人情と言うよりも理性が働いているのだと思いますが、大学での日常の業務で我々が扱う成績、学術データ、資金、評価関連資料もそれらに個人名や部署名が載っており、関係する方々には直接生活に密着する重要なものであり、ひいては大学の評判を落としかねないものであるとの認識が、ともすれば薄れがちになっているような気がします。

最近出版されたトレンドマイクロ社「組織におけるセキュリティ対策実態調査(2015年版)」[1]によると、2015年3月時点でマイナンバー制度に対するITシステムの対応が完了しているとは回答しているのは、アンケート対象者全体のわずか4.3%にとどまっており、現在対応中を合わせると全体の18.1%しか対応が進んでいないのが現状で、統計上も上記の不安が当たっていることを示しています。

大学内では、教職員・学生への教育や注意喚起といった組織的な対策、そして技術的な対策ではサーバセキュリティや情報漏えいのチェックおよび対策強化は、年々進んでいるものの、対策を講じても所謂イタチごっこでいつまでたっても安心なレベルには到達せず、ICT予算、セキュリティ予算にも限りがあります。一方、本学では、情報セキュリティに関する方針も定め、それを示した文書を情報セキュリティポリシー[2]として掲げては居りますが、重大なインシデントが生じたときに再度それをチェックしてみるという自省意識をなかなか持ち得ないのが現状で、種々のサーバを立ち上げていてもセキュリティーホール対策が後手後手になっている場合も散見されているのも事実です。サーバやクライアント端末における脆弱性が指摘されたら速やかにセキュリティ対策を施す等の対策強化、不審な動作を察知したときには即座にネットワークからの遮断対応等、教育、セキュリティポリシーから技術対応にいたるまで全般的で組織的な意識改革とその強化が必要だと考えています[3-4]。

外部からの攻撃は毎日行われ、侵入は必ず起き得る、内部での過誤も必ず起き得る、という前提で、セキュリティ対策が強化されること、学内外にてICT機器を操作する個人におかれては情報セキュリティに対する意識の向上を望みます。神戸大学の構成員各位のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

参考文献

1. 組織におけるセキュリティ対策実態調査 (2015 年版)  
トレンドマイクロ株式会社 pdf-sor2015-20150603.pdf
2. 神戸大学情報セキュリティポリシー (PDF 文書)  
<http://www.istc.kobe-u.ac.jp/Documents/Security/SecurityPolicy>
3. 国民のための情報セキュリティサイト (総務省)  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/security/](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/)
4. 情報セキュリティ政策 (経済産業省)  
<http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/>